

鳥取県平成22年度当初予算案 主要事業(新規・拡充を中心)

(注) 右端に付した番号は、事業別参考資料のページを表す。
課名の矢印は、組織改正による改称や事業移管を表す。

※全体事業数 150事業(再掲含む)

1 新時代への扉をひらく

○鳥取県経済成長戦略プロジェクト

厳しい経済雇用状況を打開し、県民生活の向上を図るため、各界の有識者とともに県経済の発展方向や可能性などについて討議を重ね、今年1月に最終案をまとめた「鳥取県経済成長戦略」を基に、県の中長期的経済成長戦略の基軸となる戦略的推進分野に即して県内産業の振興を図る重点施策を講じる(総額約34億円)。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】リサイクルビジネス推進アクションプラン策定事業	環日本海定期貨客船航路、鳥取自動車道など新たな交通インフラの活用を視野に入れ、地域の循環資源(金属くず、廃プラなど)の現状、将来動向等を調査し、新たな時代における鳥取県のリサイクルビジネスの取組方針を策定する。	1,537	0	1-(2)-19
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】太陽光発電関連産業育成事業	産学官が連携し、県内企業の太陽光発電関連産業への新規参入、技術者等を対象とした人材育成などに取り組むとともに、産業技術センターに先導的な研究開発業務等を委託する。(緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(10,874)	0	1-(2)-23
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】次世代LED開発促進事業	今後も成長が期待されるLED関連産業について、県内で約30社が関連商品の開発に取り組み始めていることから、企業間連携による新プロジェクト創出を促進するための「LEDコンソーシアム」を設置し、コンソーシアムから生まれたプロジェクトに対して調査経費を支援する。(補助率2/3 上限1,000千円) (※コンソーシアム設置経費は「ふるさと雇用再生特別交付金事業」により別途5,026千円計上)	3,000	0	1-(2)-22
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】次世代液晶クラスター形成事業	液晶パネル製造業者(誘致企業)と県内中小企業との取引を活性化させるため、誘致企業の事業説明会を開催し、必要な技術や品質、最低限のロットなどの情報交換を行いながら、マッチングの促進を図る。	1,860	0	1-(2)-21
産業振興総室	(拡充) 【経済成長戦略】とっとりバイオフロンティア立上支援事業	とっとりバイオフロンティアの開所(平成23年4月予定)に向けて、入居企業の確保を進めるため、開発マウス評価に要する経費の一部を支援するとともに、準備室を設置する。(21年度9月補正新規事業)	38,102	0	1-(2)-26
産業振興総室	(拡充) 【経済成長戦略】バイオ関連人材育成プログラム開発事業	鳥取大学キャンパス内に建設予定のバイオ関連研究施設において、施設内で働く技術者及び産業集積に向けて人材育成プログラムを開発し人材育成・確保を促進する。(ふるさと雇用再生特別交付金事業、21年度9月補正新規事業)	(26,664)	0	1-(2)-27
産業振興総室	(拡充) 【経済成長戦略】地域資源活用・農商工連携促進事業	県内における地域資源活用・農商工連携をさらに推進していくため、重要度と可能性の高い分野について「産学官による研究会」を新たに立ち上げるほか、各地域における支援チームを発足する。	10,077	6,382	1-(2)-28
産業振興総室	(新) 【経済成長戦略】とっとり農商工こらぼ推進事業	地域資源活用・農商工連携促進の取組を推進するため、新たに非常勤職員を配置し、①県内中小企業者等の現状把握調査、②事例発表会の開催、③取組事例集の作成を行う。(緊急雇用創出事業)	(4,754)	0	1-(2)-25
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】美容・健康商品創出支援事業	本県の地域資源を活用し、複数の県内企業等で構成される任意グループ等が創出する美容・健康商品のプロジェクトを選定し、研究開発の事業化計画を支援する。(1グループ6,000千円)	6,000	0	1-(2)-24
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】農・医連携促進事業	健康サービス産業が拡大傾向にある中、鳥取大学の医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たな健康サービスを創出する「農・医連携促進研究会(仮称)」を設置し、事業化を目指した取り組みを支援する。	705	0	1-(2)-20
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】まちなかスローライフ商業活性化事業	まちなかにある魅力的な資源を活用した「時間消費型サービス提供」を切り口に、県内2箇所をモデル的に選定してプロデューサーを派遣するとともに、商業者グループ等が行う新たなサービスの開発を支援する。(1地区6,000千円上限)	14,781	0	1-(2)-1

当初予算欄の()書きは緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業の金額

経済通商総室	(新)	【経済成長戦略】鳥取県コミュニティビジネス推進事業	新たに「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討するとともに、県内数力所をモデル地域とした調査研究及び具体的な事業に対する活動支援を行う。(※活動支援は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」により別途14,352千円計上)	6,334	0	1-(2)-2
経済通商総室	(新)	【経済成長戦略】交通新時代・物流連携推進事業	鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業等の競争力強化に繋げるため、物流連携研究会の開催や物流連携モデル事業に対する助成を行う。(補助率2/3、上限1,000千円)(※県内荷主企業を対象とした実態調査について、「緊急雇用創出事業」を活用し別途11,300千円計上)	3,971	0	1-(1)-15
雇用人材総室	(新)	【経済成長戦略】産業を支える中堅リーダー育成支援事業	事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者が、その課題に取り組む中堅リーダーを育成するために必要な経費を支援する。(補助率1/2、上限200千円/社・年)	6,000	0	1-(3)-3
産業振興総室	(拡充)	[制度要求]企業立地事業補助金(企業立地等事業助成条例の一部改正)	企業立地を促進するための助成金について、上限額を30億円(従来10億円)に引き上げるとともに、特認加算要件として戦略的推進分野(製造業)を加え、上限額を10億円(従来2億円)に引き上げる。	【制度】	—	1-(2)-29

鳥取県経済成長戦略プロジェクト推進事業

戦略的推進8分野と下支える産業基盤高度化3分野を強力に推進するプロジェクトを展開する。
【総事業費:約34億円】

県内産業を成長分野へ政策誘導

(戦略的推進分野へ重点的に推進)

総合(共通施策)

約2.0億

【経済成長戦略推進交付金事業】 2億円 ⇒ 戦略的推進分野への取組を促進するため、「専門人材の活用」
「県内企業の研究開発促進」を融合した委託金を創設(1月補正済)
【企業立地補助金】 制度要求 ⇒ 戦略的推進分野等に対する補助金限度額の拡大と補助率の引き上げ

【戦略的に推進する8分野】

環境・エネルギー 約10億 【エコカー、太陽光関連事業】約3億円 【リサイクル関連事業】約4億円 その他、スマートグリッド構築への取組など	次世代デバイス 約1.4億 【次世代液晶関連】約0.7億円 【次世代LED関連】約0.1億円 その他、EVの部品供給への取組など	農林水産資源関連 約0.7億 【農工商連携関連事業】約0.2億円 【農医連携、農福連携事業】約0.5億円
バイオ・食品 約1.6億 【研究開発関連】約1.3億円 その他、バイオ人材育成プログラム開発など	健康・福祉サービス 約0.2億 【美容・健康関連事業】約0.1億円 その他、育児サービスモデル構築など	観光ビジネス 約3.1億 【ジオパーク関連事業】約0.8億円 その他、外国人観光客の誘致推進など
まちなかビジネス 約0.5億 【まちなかスローライフ】約0.2億円 その他、まちなか創業支援など	コミュニティビジネス 約3.5億 【CBモデル関連事業】約0.2億円 その他、CB推進協議会の創設など	【産業基盤高度化3分野】 約13億 【物流戦略】物流機能強化・利用促進など 【ICT】戦略的推進分野のIT化支援など 【人材育成戦略】中堅リーダーの育成など

※再掲があるため、各分野の合計が総事業費と一致しない。

○ようこそ鳥取自動車道・世界ジオパーク～ようこそようこそ鳥取県

平成22年3月の鳥取自動車道開通という好機を捉え、本県の主要産業である観光をより一層振興すべく、県外での観光情報発信を大幅に拡充（総額約2億円（対前年比2.7倍））するとともに、観光資源の磨き上げによる充実を図り、観光入込客や温泉入湯客の増加を目指す。また、山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟に向けた県民運動を高めるとともに、山陰文化観光圏や大山パークウェイ構想の推進で他県と連携した観光誘客、地域の魅力向上に努める。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
<H22鳥取自動車道開通に合わせた観光情報発信の強化>					
観光政策課	(新) 速くなる！近くなる！鳥取自動車道開通観光PR強化事業	平成22年3月に鳥取自動車道（県内区間）が開通することにより、鳥取県が「速くなる！近くなる！」ことを、鳥取県ならではの魅力ある観光資源とあわせて集中的にアピールし、観光客の誘客を図る。旅行雑誌や新聞、テレビなど各種媒体の組み合わせにより、鳥取自動車道開通を契機とした観光情報発信を集中的に展開。	30,000	0	1-(5)-5
観光政策課 交通政策課	(新) ようこそようこそ、ゲゲゲのふるさと鳥取！PR事業	「ゲゲゲのふるさと鳥取」をテーマとした誘客キャンペーンを展開し、本県の観光振興を図る。併せて「米子鬼太郎空港」の愛称化に際し、新名称を全国にアピールすることで観光誘客の促進を通じて、東京便、名古屋便の増便を目指す。	34,300	0	1-(5)-6
関西本部	(拡充) 「うっとり・がっつり・とっとり」魅力発信事業	平成22年度は、「鳥取自動車道の本県側全線開通」やNHK連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の放送など大きなトピックが非常に豊富な年であり、このチャンスを活かし、本県への観光誘客を促進するため、フリーペーパー、テレビ、新聞を活用した情報発信を行う。（H22は秋～冬にかけてテレビによる集中的な情報発信・NEXCOと連携したスタンブラリーを実施する）	25,826	20,000	1-(5)-8
広報課	(新) 情報発信パワーアップ事業	全国における本県のブランドイメージの形成・向上を強化・促進するため、県の組織を挙げた広報力の強化を行うとともに、県外への情報発信を臨機応変かつ強力に実施する。	30,000	0	1-(1)-14
交通政策課	(新) ようこそようこそ！鳥取「鉄道の旅」PR支援事業	鉄道を利用した鳥取への観光誘客を推進するため、「鳥取の鉄道の旅」の魅力を紹介する映像資料の作成を行い、鉄道事業者による京阪神地区等へのPR活動を後押しする。	4,788	0	1-(5)-1
観光政策課	(新) 「温泉王国とっとり」緊急対策事業	県内温泉地の入湯客数の減少傾向に歯止めをかけ好転させるため、個人向けの誘客促進を図るための情報発信や温泉地の魅力創出のための支援等の緊急対策事業を行う。	23,000	0	1-(5)-4
上記のほか、県外本部、観光政策課、交通政策課などで、県外観光情報発信関連で7事業			69,730	58,362	-
観光政策課	(新) 県民みんなで観光セールス！ようこそとっとり運動推進事業	「ようこそようこそ鳥取県観光振興条例」が制定され、今後、観光振興に関する機運醸成、様々な取組を県民運動として展開する。県内出身の著名人を活用した発起イベントを開催するとともに、ようこそ運動展開のためのツールを作成する。	10,664	0	1-(5)-2
農政課	(新) 「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業	鳥取自動車道の開通を活かし県内外に「食のみやこ鳥取県」をPRし推進する販売拠点施設を建設するJAグループ鳥取に対し、建設経費に対する補助（国1/2及び県1/2）や周辺整備等の支援を行う。	269,661	0	1-(4)-1
<山陰海岸世界ジオパーク登録に向けて>					
観光政策課	(拡充) 山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟推進事業	世界ジオパークネットワークが行う現地調査までに取組が特に急がれる事項、及びジオツアーの造成等につながる事業を追加で実施するもの。	19,185	12,957	1-(5)-13
東部県民局	(拡充) 鳥取砂丘・山陰海岸（浦富海岸）周辺地域振興事業	民間の新たな創意工夫ある取組みとの協働により山陰海岸ジオパークエリア内でのジオツーリズムの振興を図ることを目的として、補助金を交付する。	2,000	1,000	1-(5)-24
博物館	(新) 『山陰海岸ジオパーク』の魅力を学ぶ講座開催費	山陰海岸の地質や地形などに関する県民の興味や関心を高めるため、ジオスポットの自然について学ぶ現地講座を開催する。（「ジオスポット観察会」、「山陰海岸の自然を学ぶ講座」など 年15回）	1,714	0	1-(5)-7
<山陰文化観光圏～大山パークウェイ構想の推進>					
観光政策課	(拡充) 山陰文化観光圏整備事業	鳥取県中部から鳥根県大田市（隠岐含む）に至る観光地が連携し滞在型観光を促進するため、両県の行政・観光団体等で組織する「山陰文化観光圏協議会」が取り組む事業に対し支援を行う。	13,472	3,000	1-(5)-12
西部県民局	(拡充) 大山パークウェイ構想 日本旅行作家協会総会誘致事業	日本旅行作家協会総会（特別例会）を誘致するための経費。大山パークウェイの魅力やPRし、旅行連載雑誌等を通して鳥取県への誘客を図る。将来は、日本エコツーリズム大会全国大会、及びエコツーリズム世界大会開催誘致を目指す。	2,400	1,700	1-(5)-25

〇とっとり型の新しい農林水産業の展開

農林水産業王国鳥取県の復活を賭け、販売額1,000万円以上を目指す農業者らの取組への重点支援策を講じる。また、「就農応援交付金」の創設による新規就農者支援やアグリビジネス企業参入への支援、障がい者就農の促進など雇用の受け皿として多彩な人材の農業参入を後押しするとともに、新品種・新分野への展開や観光との連携など、とっとり型の新たな試みを行う農林水産事業者への支援策を幅広く講じる。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
農政課	(拡充) チャレンジプラン支援事業	農業者や営農集団等が作成したプランに基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し、地元市町村と連携して効果的な支援(県1/3、市町村1/6)を行う。(販売額1,000万円以上を目指す取組を重点支援)	167,642	117,642	1-(4)-18
農政課	農林水産物環日本海圏貨客船航路活用販路開拓事業	DBS航路を利用した県産農林水産物等の輸出促進活動を行う農林水産業者団体、流通業者等に対して支援(収支差額×補助率2/3)を行う。(3,000千円程度/回×2/3×3回)(21年度6月補正新規事業)	6,000	0	1-(1)-12
農政課	(新) 「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業【再掲】	鳥取自動車道の開通を活かし県内外に「食のみやこ鳥取県」をPRし推進する販売拠点施設を建設するJAグループ鳥取に対し、建設経費に対する補助(国1/2及び県1/2)や周辺整備等の支援を行う。	269,661	0	1-(4)-1
経営支援課	(拡充) 新規就農者総合支援事業	新規就農者に対して、早期経営安定を目的とした交付金(1年目10万円、2年目6.5万円、3年目4万円)を交付する等の各種支援(施設整備補助等)を行う。(新規就農者40名、サポート事業者からの独立就農者35名を想定)	195,252	68,362	1-(3)-16
経営支援課 森林・林業総室 水産課	(拡充) 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	新規就業者を受け入れた農業法人等の事業体に対して、研修費等を助成する。(農業160名、林業65名、水産業15名)また、経営拡大や新部門導入等に取り組む農業法人等に限り、2~3年目の研修経費を支援する(農業のみ32名を想定)とともにチャレンジプラン支援事業を活用し施設・機械等の整備を行う場合に、事業費の1/6を上乗せ助成する。(平成20年度1月補正新規事業)	387,344	0	1-(3)-15
産業振興総室	(拡充) 【経済成長戦略】地域資源活用・農商工連携促進事業【再掲】	県内における地域資源活用・農商工連携をさらに推進していくため、重要度と可能性の高い分野について「産学官による研究会」を新たに立ち上げるほか、各地域における支援チームを発足する。	10,077	6,382	1-(2)-28
産業振興総室	(新) 【経済成長戦略】とっとり農商工こらぼ推進事業【再掲】	地域資源活用・農商工連携促進の取組を推進するため、新たに非常勤職員を配置し、①県内中小企業者等の現状把握調査、②事例発表会の開催、③取組事例集の作成を行う。(緊急雇用創出事業)	(4,754)	0	1-(2)-25
経営支援課	(拡充) アグリビジネス企業参入総合支援事業	農業参入企業の経営開始・推進を円滑にするため、参入時に必要な農業機械・施設の整備及びリース経費を補助(補助率1/3)する。(県外企業参入による大規模経営を想定し、補助上限額を5,000千円から15,000千円(知事特認)に変更)	20,780	30,280	1-(4)-19
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(新) 鳥取発！農福連携モデル事業	障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が関係者の支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供するマッチングセンターを東中西部の3圏域毎に設置し、農作業受託システムの体系化を図っていくほか、就労の円滑化促進のため、農業・福祉の関係者に対し必要な研修・先進地視察を行う。	3,861	0	1-(3)-2
畜産課	(新) 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	県内で唯一鳥取地どりを生産している(株)ふるさと鹿野が年間生産量を4,000羽(現在3,000羽)に増加させるに当たり必要となる施設整備に対して支援(補助率1/3)を行う。	1,080	0	1-(4)-16
生産振興課	(新) ブロッコリー戦略的出荷調整対策事業	ブロッコリーの価格低迷時に出荷調整を行い、有利販売に繋げるため、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費等に対して1/2を補助する。(100円(上限)×20,000ケース)	1,700	0	1-(4)-14
生産振興課	(新) 鳥取芝の利用促進事業	生育が旺盛な県オリジナル品種「グリーンバードJ」による校庭芝生化の可能性をさぐるため、耐久性などを確認する試験施工を実施するとともに、芝生産団体の県内外へのPR経費に対する支援(補助率1/2)等を行う。(小学校2校での試験施工を予定)	6,444	0	1-(2)-4
八頭農林局	(拡充) 森林セラピーの郷づくり支援事業	森林セラピーを積極的に行っている智頭町の取組を全県的な観光誘致戦略に繋げていくため、智頭町が行う普及啓発活動や重点施設(休憩舎等)の整備に対して支援(補助率1/6)を行う。	10,278	150	1-(5)-26
食のみやこ推進室 ↓ 食のみやこ推進課	(拡充) 食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	食のみやこ鳥取県における地産地消を推進するため、名物料理開発プロデューサーによる意欲ある市町村を対象としたご当地グルメの開発や、とっとりオリジナルメニューづくり支援事業(補助率1/2)等により県産食材を用いた料理の普及を図る。	8,456	8,578	1-(4)-4
境港水産事務所	(拡充) 市場観光利用促進事業	市場の観光ツアーを行う「お魚ガイド」の業務や観光ツアー用のプロモーションビデオ作成を委託する。(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(8,250)	(3,000)	1-(4)-40

○雇用のセーフティーネット

有効求人倍率が0.5を下回る厳しい雇用環境の中で、公共工事の減少に対応する建設関連事業者対策や生活保護受給者・ひとり親家庭の方など様々な立場に置かれた方々の就労支援を強化するとともに、国基金を活用しつつ、県内での積極的な雇用就業機会の拡大を図る。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
雇用人材総室	(拡充) 緊急雇用創出事業	離職を余儀なくされた失業者に対して、県及び市町村事業により次の雇用までの一時的な雇用・就業機会の創出を図る。(国の21年度2次補正より重点分野における雇用創出事業として15.5億円追加配分。雇用創出効果1,100人程度)	4,186,468	886,000	1-(3)-11
雇用人材総室	(拡充) ふるさと雇用再生特別交付金事業	鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用した県及び市町村事業により継続的雇用機会の創出を図る。(雇用創出効果190人程度)	2,152,340	1,800,000	1-(3)-10
経済通商総室	(拡充) 鳥取県建設業新分野進出支援事業	現在検討中の「建設業活性化構造改革アクションプラン」において、建設業の新分野・新市場への進出支援は重要な柱として位置付けられる方向であることから、事業者の進出検討に係る支援の取組みを強化すると共に、引き続き4名のアドバイザーを配置し機動的な支援体制を構築する。	55,247	55,223	1-(2)-9
県土総務課	(拡充) 建設業経営支援事業	倒産等でやむを得ず離職を余儀なくされた建設業従事者に対し、再就職しやすい環境づくりを側面から支援する。(セミナー開催:年4回開催予定、資格取得支援:資格取得経費の4/5等)	15,900	1,157	1-(3)-17
森林・林業総室	(新) 林・建連携支援事業	森林組合等林業事業者と建設事業者が連携(林・建連携)し、森林路網の整備等を推進する取り組み(連携に向けた合意形成、作業道開設等の技術指導)に対して経費の一部を補助する。(1,000千円×8団体)	8,000	0	1-(3)-4
経営支援課 森林・林業総室 水産課	(拡充) 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業【再掲】	新規就業者を受け入れた農業法人等の事業体に対して、研修費等を助成する。(農業160名、林業65名、水産業15名)また、経営拡大や新部門導入等に取り組む農業法人等に限り、2～3年目の研修経費を支援する(農業のみ32名を想定)とともにチャレンジプラン支援事業を活用し施設・機械等の整備を行う場合に、事業費の1/6を上乗せ助成する。(平成20年度1月補正新規事業)	387,344	0	1-(3)-15
関西本部	(新) 関西圏人財確保モデル事業	関西圏から県内進出企業等への人財確保を目的として、(財)ふるさと鳥取県定住機構及び関西圏の大学等と連携して人財確保対策モデル事業を実施する。(龍谷大学と連携した取組(新入生入学時ガイダンス、県出身学生等との交流会、大学経由での県出身学生への定期情報提供、鳥取県をテーマとした連携講座の開催など)を実施。)	767	0	1-(3)-1
福祉保健課 ↓ 長寿社会課	福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野における人材確保策を講じるため、潜在的有資格者に対する研修等を行う介護福祉士等養成施設や、中高生・その進路指導員への介護に関する理解を深める説明会等を行う専門員を配置する養成施設を支援する。	30,223	31,608	1-(3)-19
福祉保健課	(拡充) 被保護者自立(就労)支援事業	就労支援専門員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者(生活保護受給者)に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。(従来、東部、西部に配置していた就労支援専門員を中部に1名増員)(※事業組み替え)	10,551	0	1-(3)-7
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(拡充) 障がい者就労支援推進事業	障がい者の地域社会での自立及び生活の質の向上を図るため、障がい者の一般就労の支援に有効な企業職場受入実習を継続して支援する。(一般就労への移行促進を図るジョブコーチ地方セミナーを新たに開始)	2,955	1,247	1-(3)-8
雇用人材総室	(拡充) 障がい者就業支援事業	障害者就業・生活支援センター(3ヶ所)に障がい者の就業及び生活支援に係る支援員を配置し、障がい者就業支援体制の整備を行う。(新たに、企業の障がい者支援担当者が職場適応援助者(2号ジョブコーチ)養成研修の受講に要する経費の一部を助成する。(1/2補助))	27,827	29,760	1-(3)-13
子育て支援総室	(拡充) ひとり親家庭等就業向上支援事業	ひとり親家庭等の就業を効果的に促進するため、経済的な自立促進のための支援や就業・自立に向けた支援体制の整備を行う。(高等技能訓練促進費の支給対象期間を就業期間の全期間へ拡大し支給額を拡大(103⇒141千円/月)。個別訪問相談を新規に開始など。)(平成21年度6、9月補正拡充事業)	65,237	18,046	1-(3)-23

2 力をつなげ、魅力あふれる地域を創る

○鳥取力で拓く「新しい公共」

人と人、人と地域との結びつきが強く、コミュニケーションやネットワーク形成が容易な鳥取県の特徴を活かし、本県において活躍する「人財」や「豊かな地域資源」などを、県内外の「顔が見えるネットワーク」でつなげて鳥取県ならではの強み・ポテンシャルを最大限発揮する『鳥取力』によって、人と人が支え合い、役に立ち合う『新しい公共』の実現を図るべく、様々なモデルの施策を講じる。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
協働連携推進課	(拡充) 「鳥取力」創造運動推進事業	将来ビジョンの実現を図るため、様々な主体が協働・連携して地域づくりに取り組む活動の支援や機運の醸成、ネットワークづくりに取り組む「鳥取力」創造運動を推進する。なお、「鳥取県ジゲおこし推進基金」を「鳥取力創造運動推進基金」に改称し、その運用益を活動補助金の財源に充当する。	322,640	20,369	2-(2)-3
協働連携推進課	(新) 【鳥取力創造運動】鳥取方式の芝生化促進事業	鳥取方式の芝生化に県として総合的に取り組み、芝生化に対する県民、市町村や学校、幼稚園、保育所等の理解を更に拡げ、鳥取方式の発祥の地にふさわしい芝生の園庭、校庭の良さを最大限に活かせる手本を示しながら、芝生化の取り組みを加速させる。	37,452	0	2-(2)-1
教育環境課	(拡充) 県立学校校庭芝生化推進事業費	児童生徒の安全・安心な屋外活動を可能とし、運動能力向上や精神的安定をもたらす効果が期待される校庭の芝生化を、「鳥取方式」により推進する。(県立学校9校→12校(新規芝生化3校(高等学校2校、特別支援学校1校)))	68,958	634	2-(2)-8
技術企画課	(拡充) 鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	河川、道路等の維持管理(清掃、除草等)を地域住民がボランティア(現在444団体が登録)で実施することを支援すると共に、交付上限額の引き上げ(40万→60万円)・規模条件の緩和(2,000㎡以下でも可能)などの制度改正により、スーパーボランティアへの参加の促進も図る。	41,355	37,936	2-(2)-7
道路企画課	(新) 市町村事務の共同処理受託事業費	道路維持管理業務や除雪業務を県又は市町村で一体的に実施し、業務の効率化・円滑化を目指すことにより住民サービスの向上を図るもの。(実施予定団体:日南町/県→市町村[124,000千円委託]、八頭町/市町村→県[5,000千円受託])	129,000	0	3-(2)-2
水・大気環境課	(拡充) 湖沼水質浄化対策推進事業(中海)	中海の望ましい水質の目標である環境基準の達成を目標として、鳥取・島根両県で定める水質保全計画に基づき、地域住民等の理解と協力を得て水質改善を図る。	5,938	3,591	3-(1)-9
公園自然課 ↓ 水・大気環境課	(拡充) ラムサール条約湿地“中海”登録5周年事業	中海のラムサール条約湿地登録5周年を記念し、島根県及び関係自治体等と連携し、条約の趣旨である「環境保全」と「賢明利用(ワイズユース)」の重点的な普及啓発フォーラムを行うとともに、住民活動等の取組を支援するため補助金を創設する。また、水質浄化が期待できるアマモ・コアマモの藻場造成をNPO法人に委託して実施する。	20,905	1,011	3-(1)-7
家庭・地域教育課	(新) 地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業	「地域力(鳥取力)」を高める県内公民館の先進的な取組を「モデル事業」として指定し、具体的な取組を通してその有効性を実証・発信し、公民館を核とした地域づくりを推進する。(200千円×3公民館)	600	0	2-(2)-2
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】鳥取県コミュニティビジネス推進事業【再掲】	新たに「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討するとともに、県内数カ所をモデル地域とした調査研究及び具体的な事業に対する活動支援を行う。(※活動支援は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」により別途14,352千円計上)	6,334	0	2-(7)-1
中山間地域振興室 ↓ 中山間地域振興課	(拡充) 中山間地域・広域的地域運営組織活動支援事業	中山間地域において広域的な地域単位(小学校、地区公民館)で地域運営の組織を設置し、地域課題や地域振興に係る調査、検討、試行、必要な施設整備などを先行的に取り組む地域運営組織等に対し支援を行う。	12,000	12,000	2-(4)-3

○大交流時代の物流・交流革命

米子空港2,500m化、環日本海定期貨客船の就航など、山陰・鳥取の地の利を活かした「北東アジアゲートウェイ構想」が現実のものとなり、「人、物、情報の大交流新時代」を迎えた今、新時代における物流や高速交通網の検討、世界に向けて打って出る貿易戦略や世界中から観光客を誘致するための取り組みなどを実践していく。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
交通政策課	(拡充) 国内航空便利用促進費(もっと飛ばそう!とっとり)	本年度、ANAとタイアップして行った「うっとり鳥取キャンペーン」の第2弾を米子空港と鳥取空港の利用促進懇話会で実施するにあたり、強力で効果的な取組とするためにキャンペーンのPR事業を実施し、東京便・名古屋便の増便に繋げる。	23,981	13,981	2-(5)-6
交通政策課	(新) 「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業	米子空港と鳥取空港の利用促進懇話会が、各空港から出発するチャーター便を活用した海外へのツアーを企画・催行する旅行会社等に支援金を助成する場合にその一部を負担する。また、チャーター便を活用した海外からのツアーを企画・催行する旅行会社等に利用促進団体を通じて支援金を助成する。	7,500	0	2-(5)-2
交通政策課	(新) 将来を見据えた高速鉄道網検討事業	鳥取県として具体的なビジョンを十分に描けていない高速鉄道網について、中長期的に目指すべき将来像、その実現に向けた課題、当面取り組む整備方策等について、学識経験者らによる検討会を開催する。	626	0	2-(5)-1
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】交通新時代・物流連携推進事業【再掲】	鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業等の競争力強化に繋げるため、物流連携研究会の開催や物流連携モデル事業に対する助成を行う。(補助率2/3、上限1,000千円)(※県内荷主企業を対象とした実態調査について、「緊急雇用創出事業」を活用し別途11,300千円計上)	3,971	0	2-(1)-7
農政課	農林水産物環日本海圏貨客船航路活用販路開拓事業【再掲】	DBS航路を利用した県産農林水産物等の輸出促進活動を行う農林水産業者等、流通業者等に対して支援(収支差額×補助率2/3)を行う。(3,000千円程度/回×2/3×3回)(21年度6月補正新規事業)	6,000	0	2-(1)-12
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】上海物産展・商談会開催事業(上海国際博覧会関連)	平成22年8月、上海国際博覧会・日本ステージへの鳥取県参加に併せ、上海市内百貨店等で鳥取県物産展・商談会を開催するとともに、既存コンテナ航路の利便性向上(シャトル便)を目指すための現地調査活動等を実施する。	8,499	0	2-(1)-8
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】境港大量貨物誘致促進支援事業	境港の定期航路(中国航路、韓国航路、韓国・ロシア航路)を利用して新規に大量貨物(定期的に一定量以上)を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を一定期間(3年間)助成する。	15,000	0	2-(1)-9
経済通商総室	(新) 貿易支援体制再構築推進事業	県内企業のニーズに沿った効果的な貿易支援のあり方を検討し、平成23年度中には新たな貿易支援体制での業務開始を目指す。(※県内企業貿易実態情報収集を行なうため緊急雇用創出事業を活用し、別途7,320千円計上)	987	0	2-(1)-10
文化政策課	(新) 上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業	平成22年8月に、中国上海で開催される上海国際博覧会での日本館イベントステージに参加し、鳥取県の文化・観光・産業等の情報発信を行う。	17,822	0	2-(1)-6
観光政策課	(新) 「2012国際マンガサミットin鳥取」誘致推進事業	東アジア他での「まんが王国とっとり」の認知度向上、誘客促進を図るため、国際マンガサミット誘致及び「まんが王国とっとり」の推進母体となる準備会を設置し、2012年(平成24年)の国際マンガサミット誘致を目指す。	2,395	0	2-(6)-2
観光政策課	(拡充) 「まんが王国とっとり」PR事業	本県からは、世界的に著名な漫画家が輩出されていることから、まんがを切り口として、国内外からの観光客誘致や本県の認知度向上やイメージアップを図る。	8,342	7,022	2-(6)-6
観光政策課 ↓ 国際観光推進課	(拡充) 世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)	本県を訪れる外国人観光客の満足度向上と、訪問客を持続的に増やすため、鳥取県国際観光アクションプログラムの実行(平成21年度中策定予定)、民間活動への支援、受入態勢の整備・支援等を実施する。また、外国人観光客を案内する「ボランティアガイド」に加え、新たに外国人観光客誘致活動(海外の旅行会社・メディア関係者の来県など)における通訳、外国人観光客誘致に関する資料の翻訳等を行う「鳥取県国際観光サポーター」の活用を行う。	30,127	16,292	2-(6)-8
観光政策課 ↓ 国際観光推進課	(拡充) 世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客誘致推進事業)	諸外国での広報宣伝、旅行会社等視察ツアーなどを行って外国人観光客誘致を促進する。新たにロシア人プロガー招致なども行う。また、関西国際空港に設置されている関西2府7県観光案内所を運営する協議会に加入し、同空港内で本県の観光情報発信・観光案内を行う。	58,300	50,120	2-(6)-7
観光政策課 ↓ 国際観光推進課	(新) 国境を越えた広域観光推進事業(韓国江原道との連携事業)	DBSクルーズフェリーを利用した韓国江原道への修学旅行及び韓国からの教育旅行を促進するため、関西地区等及び韓国の旅行会社や学校関係者へPRするモデルコース(資料)を韓国江原道と連携して作成する。【重点ターゲット:韓国及び日本(大阪・神戸など県外)の学校・団体~教育・修学旅行】	2,549	0	2-(6)-1

○スローライフな景観・まちづくり

鳥取県の豊かな景観を守るべく地域景観に影響のある建造物の保全などを支援するとともに、鏝絵などの伝統文化の魅力を伝える施策を行う。また、スローライフをキーワードにしたまちなかに賑わいを取り戻す試み、都市緑化の推進による潤いのある空間創出などを展開し、鳥取県らしいまちづくりを推進していく。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
経済通商総室	(新) 【経済成長戦略】まちなかスローライフ商業活性化事業 【再掲】	まちなかにある魅力的な資源を活用した「時間消費型サービス提供」を切り口に、県内2箇所をモデル的に選定してプロデューサーを派遣するとともに、商業者グループ等が行う新たなサービスの開発を支援する。(1地区6,000千円上限)	14,781	0	2-(1)-1
経済通商総室	中心市街地商業活性化支援事業	市町村が策定する中心市街地活性化基本計画区域内において、国の戦略補助金の支援を受けて行うまちづくり会社等の施設整備事業に対して支援を行なう市町村に対し、県が嵩上げ補助を行なう。(22年度は米子市法勝寺町商業環境整備事業)	4,000	50,000	2-(6)-12
景観まちづくり課	(拡充) とつとりの鏝絵・なまこ壁の魅力を伝える事業	県内に存する豊富な「鏝絵となまこ壁」をとおして、鳥取県の隠れた地域資産や左官文化を全国に情報発信するため、「鏝絵・なまこ壁サミットinとつとり」を開催するとともに、鏝絵・なまこ壁文化の拠点づくり(「鏝絵・なまこ壁学会(仮称)」の設立準備等)を行う。	14,340	4,443	2-(6)-16
景観まちづくり課	(新) とつとりの美しい街なみづくり事業	老朽化が進んだために緊急的に修理が必要な歴史的な建造物や地域景観に影響のある建造物を守るため、緊急的に行われる応急修理の経費に対して助成する。(県2/5)また、街なみや景観の保全にかかる国庫補助事業の所有者負担を軽減する。(所有者1/3→県1/9、所有者2/9)	7,372	0	2-(6)-14
景観まちづくり課	(拡充) 全国に誇るとつとりの景観再発見事業	「とつとり地域生活百景」の地元・市町村における活用を促進するため、有識者等の意見を伺い、県内3地区を選び、活用方を検討する。	971	933	2-(6)-17
道路企画課	(新) まちなかグリーンロード再生事業	都市部における歩道等の緑化を促進することで、快適で潤いのある道路空間を創出する。また、設置後の維持管理については地元ボランティア団体等と協力することで、維持管理コストの節減に努める予定。(本年度設置箇所:東・中・西部 全6路線)	23,400	0	2-(6)-15
西部県土整備局	(新) 旧加茂川にぎわい創出支援事業(歩いて楽しむ四日市町づくり)	米子市中心市街地活性化基本計画に基づき、米子市や民間と一体となって四日市町周辺のにぎわい再生整備に取り組む。地域一体の動線を確保するため、旧加茂川への歩道やオープンデッキ等整備に対する事前調査・概略設計を行い、平成23年度での整備実施に向かう。(平成23年度には米子市の市道における歩道整備や民間事業者による駐車場整備が併せて実施される予定)	8,000	0	2-(6)-4

3 自然の豊かな恵みと生活を守る

○環境立県とっとり温暖化防止県民運動

鳥取県の豊かな自然を守り、環境に配慮した生活や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行う。地球温暖化防止の取組みを県民運動として展開するとともに、住宅太陽光発電システム等の導入支援や電気自動車の率先利用により、地球温暖化対策への貢献と地域経済の活性化を図る。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
環境立県推進課	(拡充) 【温暖化防止県民運動】地球温暖化防止推進事業	地球温暖化対策の普及啓発や人材育成について、地域の核となる県地球温暖化防止活動推進センター(平成22年度に指定予定。)に委託して実施する他、県地球温暖化対策条例の普及啓発等を行う。	9,290	12,456	3-(1)-23
環境立県推進課	(新) EVタウン推進事業	電気自動車(EV)の普及を推進するため、県庁としてカーシェアリング(レンタカー)による利用を行うとともに、充電インフラ整備への支援を行う。(レンタカー3台の平日借り上げ、急速充電器10箇所相当・充電スタンド25箇所相当の設置)	17,706	0	3-(1)-17
環境立県推進課	(新) 住宅用太陽光発電等導入促進事業	太陽光発電システム等の新エネルギー設備やLED照明、高効率給湯器等の省エネルギー設備の導入促進を図るため、太陽光発電システムとその他の設備を複合的に導入する事業に対して、市町村と連携した支援を行う。	180,070	0	3-(1)-20
環境立県推進課	(新) 環境にやさしいLED照明導入促進事業	とっとり発グリーンニューディール政策の一環として、県内で製造されるLED照明の製造事業者が新たに未開拓分野への開拓にチャレンジする場合、モデル的に導入する経費に対して助成する。(補助率 1/3)また、市町村が地元企業や地域と連携して、商店街アーケード照明・防犯灯・公園照明などにLED照明を導入又は地域等に補助する場合に助成する。(補助率 1/2)	50,100	0	3-(1)-19
循環型社会推進課	(拡充) ごみ減量リサイクル実践推進事業	可燃ゴミの大半を占める紙ごみ、生ごみの分別徹底を図るため、県連合婦人会に委託し、家庭における分別や生ごみの水切りの実践効果の検証を行い、効果を数値で明確にアピールするとともに、段ボールを活用した低コストの生ごみ堆肥づくりの普及を図る。	2,949	2,706	3-(1)-29
公園自然課 ↓ 水・大気環境課	(拡充) ラムサール条約湿地“中海”登録5周年事業 【再掲】	中海のラムサール条約湿地登録5周年を記念し、島根県及び関係自治体等と連携し、条約の趣旨である「環境保全」と「賢明利用(ワイズユース)」の重点的な普及啓発フォーラムを行うとともに、住民活動等の取組を支援するため補助金を創設する。また、水質浄化が期待できるアマモ・コアマモの藻場造成をNPO法人に委託して実施する。	20,905	1,011	3-(1)-7
住宅政策課	(拡充) 環境にやさしい・木の住まい助成事業	県産材を活用した住宅の新築及びリフォームに対する助成制度について、住宅建設における環境負荷低減を促進する観点から、助成内容の一部見直しを行った上で補助制度を3年間延長するもの。	259,380	238,490	3-(1)-24
森林・林業総室	(新) 森林J-VER推進事業	県内の森林によるカーボン・オフセットを推進するため、県営林においてCO2吸収量認証であるオフセット・クレジット(J-VER)の取得を行うとともに、民間事業者が取得する際の所要経費に対して支援(補助率1/2)を行う。(板井原県営林及び民間数社を想定)	6,750	0	3-(1)-4
森林・林業総室	(新) 木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業	日南町で計画検討されている木質バイオマス発電・熱供給施設等を対象に、事業化調査、木質バイオマスの供給実証試験に要する経費に対して支援(補助率2/3)を行う。	1,680	0	3-(1)-22
工務課	(拡充) 未利用エネルギーを活用した小水力発電導入検討事業	賀祥ダムから放流される水資源を有効的に活用するため、小水力発電施設を設置するにあたり基礎調査を実施するもの。	13,230	3,154	3-(1)-26

○鳥取県西部地震から10年

平成12年10月6日の鳥取県西部地震から10年目の節目を迎えるにあたり、震災を題材とする防災教育で次代を担う子どもたちに鳥取県西部地震を伝えるとともに、西部地震の教訓を生かした地域の防災力を高める施策を講じる。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
防災チーム	(拡充) 鳥取県西部地震から10年事業	鳥取県西部地震の記憶の風化が懸念される中、震災10年目の節目を迎えるにあたり、10年フォーラム、防災教育を推進する取り組み及びとっとり防災フェスタ(県民参加型総合防災訓練)を実施する。	12,145	9,528	3-(4)-1
防災チーム	(拡充) 防災・危機管理対策支援事業	「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政支援を行う	42,500	30,000	3-(4)-3

4 楽しみながら、充実した生活を送る

○アーティストリゾート構想

全国に先駆けて、地域の活性化の拠点・観光資源としての劇団付き劇場による地域創造活動を支援するなど、鳥取県の自然・四季・人情を生かして鳥取県をアーティストのリゾートにする試みを具体的に進める。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
文化政策課	(新) とっとり伝統芸能まつり開催事業(第46回郷土の民俗芸能大会)	「日本のまつり・2009鳥取」の成果を踏まえ、「第46回郷土の民俗芸能大会」を集客力のある内容に拡充するとともに、伝承、活用の気運を広げるために市町村(実行委員会含む)が開催する地域のまつり、イベントと併せて開催する。	9,911	0	4-(1)-3
文化政策課	(新) アーティストリゾート創造事業(アーティストインレジデンス事業)	県、町、地元住民との協働による実行委員会により、自然をテーマとした展示会をアーティストインレジデンス(滞在型現地制作)により開催することとしており、その一部を支援するもの。岩美町が旧岩美病院をアーティストの作品制作のアトリエとして整備した、旧医師公舎をアーティストの滞在施設として活用する。	2,900	0	4-(2)-5
文化政策課	アーティストリゾート創造事業(劇団付き劇場による地域創造事業)	鹿野・鳥の劇場を「劇団付き劇場」と位置づけ、運営委員会(仮称)に対して、文化を中心とした地域振興の拠点(鹿野・鳥の劇場)で行う事業の補助を行う。	7,000	7,500	4-(2)-11
文化政策課	(新) BeSeTo演劇祭(鳥取公演)開催支援事業	東京をメイン会場として実施される中国・韓国・日本の3カ国による国際演劇祭(BeSeTo演劇祭)について、その公演の一部を鳥取に誘致する実行委員会に対して支援する。	2,750	0	4-(2)-2
文化政策課	(新) 上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加事業【再掲】	平成22年8月に、中国上海で開催される上海国際博覧会での日本館イベントステージに参加し、鳥取県の文化・観光・産業等の情報発信を行う。	17,822	0	4-(1)-2
文化政策課	(新) 平城遷都1300年祭参加事業～”万葉有終の郷(さと)・鳥取情報発信”	万葉集最後の歌の故地・鳥取を”万葉有終の郷(さと)”として全国に発信するため、平成22年1月から12月まで奈良県奈良市で開催される「平城遷都1300年祭」に出展・出演する。	3,151	0	4-(2)-4

○体育・スポーツ競技力強化

鳥取県スポーツ競技の競技力向上を目的に、ジュニア期からの一貫指導体制推進の構築や県体育協会への業務一元化を進めるとともに、県内での全国中学校体育大会などの開催を支援する。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
体育保健課 ↓ スポーツ健康 教育課	全国中学校体育大会補助金	平成22年8月に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催されるのに伴い、鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営補助を行う。(本県開催種目:陸上競技(鳥取市)、相撲競技(鳥取市))	18,000	2,340	4-(3)-11
スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康 教育課	(新) 第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会開催事業	平成22年5月～12月に、鳥取市他7市町で開催する「第65回(第66回冬季)国民体育大会中国ブロック大会」に必要な経費の一部を負担する。	12,600	0	4-(3)-7
スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康 教育課	競技力向上対策事業費	鳥取県スポーツの競技力向上を目的に、中中(あるいは中高)の一貫指導体制の推進を図るなど、各競技団体、県体育協会、ジュニアクラブチーム、中学校体育連盟、指定高校が実施主体となって行う選手強化事業等に対して支援する。	133,689	134,832	4-(3)-13
スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康 教育課	(拡充) 競技力強化推進事業	本県における競技力向上を図るため、国体を中心とする選手強化や競技団体への指導等「選手強化を中心とする競技力向上対策業務」を(財)鳥取県体育協会に集中化するとともに、新たに職員3名を派遣し、指導体制の強化・一元化を図る。	142,660	144,190	4-(3)-9
スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康 教育課	(拡充) 競技施設運営費	自転車競技の唯一の強化拠点である「倉吉自転車競技場」の管理運営に加え、走路の亀裂や凹凸を解消する大規模改修工事を実施する。	16,943	4,400	4-(3)-10
スポーツ振興課 ↓ スポーツ健康 教育課	(拡充) スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業	鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、「鳥取オープンインドアテニス選手権大会」運営費、「ガイナール鳥取の県外遠征費」を助成するほか、新たに「日本海駅伝競走大会」の運営費助成を行う。	20,272	17,229	4-(3)-8

5 互いに認め、支え合う

〇とっとり版ハートフルサポート

一人ひとりの人権が尊重され、認め合い、ともに暮らし、働き、交流できる鳥取県であるために、様々な境遇に置かれた人々が互いに支え合うハートフルな活動に取り組む県民、グループ、事業所などをとっとりらしいスタイルで積極的に支援する。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
福祉保健課	心のバリアフリー推進事業	高齢者、障がい者等への理解と支援を深めるための普及啓発や、高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設を整備・促進するため、ハートフル駐車場利用証制度の推進、民間施設のバリアフリー整備支援(融資制度の運用)を行う。	92,792	123,256	5-(3)-21
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(拡充)「あいサポート運動」事業	県民に「あいサポーター」になっていただくとともに、障がいの有無に関わらず、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支えあう共生社会を実現するため啓発活動を実施する。(新年度は企業等へのキャラバン隊派遣や、「あいサポーター」養成研修等を拡充して実施する。)	10,316	3,023	5-(3)-12
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(新) 鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	就労系障害福祉サービス事業所の経営の安定化を図り、事業所における新商品開発の促進などから工賃水準の向上を図っていくため、運転設備資金融資制度(金融機関に利子補給)を創設し、併せて新商品開発支援補助金を創設することにより、事業所活動の活性化を支援する。(融資:無利子・上限500万円、助成:補助率2/3・上限100万円)	7,036	0	5-(3)-7
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(新) 鳥取発!農福連携モデル事業 【再掲】	障害福祉サービス事業所を利用する障がい者が関係者の支援を受けながら様々な農作業を体験する機会を提供するマッチングセンターを東中部の3圏域毎に設置し、農作業受託システムの体系化を図っていくほか、就労の円滑化促進のため、農業・福祉の関係者に対し必要な研修・先進地視察を行う。	3,861	0	5-(3)-8
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(拡充) 地域生活支援事業(情報支援等事業) (聴覚障がい者情報支援事業)	障がい者が地域で生活する上できわめて重要なコミュニケーション手段の確保を図るため手話通訳者の派遣等を行う。(新たに手話サークルへの助成制度を創設)	27,133	25,010	5-(3)-13
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(新) 刑務所を出所した障がい者・高齢者のための地域生活定着支援センター設置事業	刑務所出所者のうち、帰住先がない高齢である者又は知的障がい者等に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う地域生活定着支援センターを平成22年7月(予定)から開始する。	13,500	0	5-(3)-9
障害福祉課 ↓ 障がい福祉課	(新) 薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業	薬物依存症等の回復に向けたグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスや創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対し、その活動に要する運営費の一部を支援する制度を創設する。	1,959	0	5-(3)-10
子ども発達支援室 ↓ 子ども発達支援課	(拡充) 発達障がい者支援体制整備事業	平成19~21年度に実施した発達障がい者支援試行事業により確立した具体的な支援手法をメニューとした新規補助制度を創設し、取り組みを行う市町村を支援することにより、県内全域への普及・定着を進める。(モデル事業の成果を全県へ普及)	11,088	41,782	5-(3)-18

○健康づくり文化創造運動

健康づくりを「文化」と位置付け、県民ひとりひとりが日常生活の中で生活習慣病予防対策等を実践できるよう、NPOと連携したウォーキング立県
の取組などを県民運動として展開するとともに、大腸がん検診の受診率向上や脳卒中のクリティカルパス策定など県民の健康づくりに密着した施策
を講じる。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
健康政策課	「健康づくり文化」創造事業	「健康づくり文化創造宣言」から3年目を迎え、「健康づくり文化創造」推進を目指す関係者が連携して全県的なフォーラムを開催し、県民に健康づくりの楽しさ、大切さをより一層PRする。	7,390	12,422	5-(4)-29
健康政策課	(新) ウォーキング立県とっとり事業	県が認めた各種ウォーキング大会においてスタンプを集めた参加者に記念品を贈呈するなどのキャンペーンにより、ウォーキング人口を増加させ「ウォーキング立県」の推進を図る。また、ウォーキング普及団体が市町村単位で開催する大規模なウォーキング大会等に支援を行う。	4,068	0	5-(4)-9
健康政策課	(新) みんなでストレッチ運動事業	日々身体を動かす習慣付けのきっかけとするために、平成21年度に作成した鳥取県版「日常生活ストレッチング」を健康づくりのツールとして全県に普及啓発するとともに、ストレッチからご当地体操やラジオ体操等への習慣化へ繋げる。	1,142	0	5-(4)-11
健康政策課	(拡充) がん対策推進事業	「鳥取県がん対策推進計画」において定めた全体目標を達成するため、がん診療連携拠点病院が実施するがん医療従事者研修や院内がん登録・がん相談支援などの取り組みや、市町村が行う休日がん検診などの事業を支援する。(拠点病院の院内がん登録、がん相談支援体制を充実)	79,251	47,544	5-(4)-26
健康政策課	(新) 大腸がん検診特別推進事業	がんの早期発見・早期治療を促進させるため、市町村が行う大腸がん検診キットの対象住民への配布事業や、当該検体の回収体制を整備するのに必要な医療機関手数料等の費用などを支援し、大腸がん検診の検診受診率を向上させる。	9,795	0	5-(4)-14
健康政策課	(新) 食のみやことっとり食育フォーラム事業	鳥取県の食育の取組を広く県民の皆様にお知らせし、食育を暮らしの中楽しく活かすフォーラムを平成23年1月頃とっとりぎん文化会館において開催する。(食育講演会、民間団体等による取組事例発表、食育推進試食コーナー、食育事業の成果パネル展など)	4,970	0	5-(4)-12
医療政策課	(新) 地域医療連携推進事業	地域医療に関する課題解決のための検討や地域で統一した地域連携クリティカルパス(質の高い医療を患者に提供することを目的とした個人ごとの入院から退院までの関係機関が共有する処遇計画)を策定し、より高度な地域医療連携体制を構築する。(平成22年度は脳卒中中の完成を目標に集中実施)	14,400	0	5-(4)-8

6 次代に向けて、人を育む

○子育て王国とっとり建国宣言

安心して子どもを生み育てることができる「子育て王国とっとり」を建国すべく、乳児保育の途中入所円滑化や幼保一元化の先駆けとして認定こども園設置に向けた動きを協力を後押しするとともに、子育て相談の充実や子育て協力企業の拡大、男女の出産への支援など、様々な視点から子育て王国ととりにふさわしい施策を展開していく。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
子育て支援総室	(新) 子育て王国とっとり建国運動推進事業	安心して子どもを生み育てることができる「子育て王国とっとり」を建国するため、子育て王国とっとり建国運動推進委員会での施策検討を進めるとともに、地域で子育てを応援する「とっとり子育て応援団」(仮称)制度を創設し、子育て応援を県民運動として展開していく。	33,121	0	6-(1)-3
子育て支援総室	(拡充) 保育所乳児途中受入円滑化事業	私立保育所において、年度途中の乳児受入に対応するため、年度当初から乳児保育担当保育士を配置する経費を助成する。年度途中の乳児受入卒及び見込が6人以上の場合、事業対象の担当保育士を2名に引き上げる。(現行:1名⇒拡充後:2名)	14,970	7,485	6-(1)-13
子育て支援総室	(拡充) とっとり子育て応援券事業	一時預かりなどの各種子育て支援サービスに利用できる応援券を、小学校就学前の子どもがいる「とっとり子育て応援パスポート」の登録会員に対して県が交付する。(休日保育、家事援助(産後ヘルパー)も対象サービスに拡充)	7,211	11,756	6-(1)-15
子育て支援総室	(新) 未来のパパママ育み事業	高校生に結婚・子育て等に関する知識・情報を提供し、自分のライフプランを描いてもらうことで、将来、親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深めてもらうことを目的とした「未来のパパママ育み出前教室」を実施する。	5,000	0	6-(1)-4
子育て支援総室	(新) とっとり縁結び応援事業	未婚の者の出会いの場から交際への発展、成婚を促進し、少子化の一助とするため、結婚を希望する独身者を対象とした会話のスキルアップ研修会やその実践を行う交流会を開催する。結婚支援活動団体に対しての研修も併せて実施する。	3,056	0	6-(1)-5
子育て支援総室	(新) 幼児版 心とからだ いきいきキャンペーン事業	基本的な生活習慣定着の重要性や就学前の幼児・保護者意識の向上、機運の醸成により、正しい生活習慣の定着を推進するため、市町村が取り組む図書購入事業等へ支援するとともに、生活習慣定着カレンダーを作成し全県キャンペーンを展開する。	22,450	0	6-(1)-6
子育て支援総室	(新) 子育てサンデー相談事業	ショッピングセンター内のベビーコーナー等に毎週日曜日に「子育て相談コーナー」を開設し、買い物途中に立ち寄った親子等に対して、助産師による育児相談を無料で実施する。	1,500	0	6-(1)-7
子育て支援総室	(拡充) 私立幼稚園耐震診断促進事業	新耐震設計基準(昭和56年交付)以前に建築された私立幼稚園の園舎等の耐震診断が促進されるよう、耐震診断に係る経費を平成22年度に限り県費で上乗せして支援する。(補助率2/3(国1/3、県1/6、市町村1/6)⇒2/3(国1/3、県1/3))	26,000	0	6-(1)-16
子育て支援総室	(拡充) 児童養護施設等処遇向上対策事業	近年、児童養護施設等へ入所する発達障がい・知的障がい児が増加していることから、児童養護施設等の処遇を充実する。(被虐待児の数に基づき職員人件費を補助する現行の仕組み(対象児童10人に1名の加配)に発達障がい児もカウントする仕組みに拡充)	27,112	22,182	6-(1)-12
子育て支援総室	(拡充) 特別支援保育体制強化事業	保育所が、特別に支援が必要な児童を受入れるため、保育士を配置する経費を助成する市町村を支援する。(重度・軽度障害児のみ対象⇒中度障害児も対象に拡大。補助基準、補助率も拡充。)	69,795	46,110	6-(1)-14
子育て支援総室	(拡充) 認定こども園設置促進事業	認定こども園の設置を促進するため、先進地視察や園内研修などへの支援を行うほか、幼稚園型認定こども園の設置に必要な施設整備、運営費等を学校法人へ助成する市町村を新たに支援する。(施設整備@10,000千円、運営費19,500円/人・月)	65,732	758	6-(1)-11
家庭・地域教育課	(拡充) 企業との連携による子育て環境整備事業	「鳥取県家庭教育推進協力企業制度」(※平成20年度全国知事会優秀政策(教育・文化分野)賞受賞)創設5年目の節目につき、協力企業が複数社で実施する取組みを支援し、取組みの拡大をめざす。(③300千円×9企業)	3,299	627	2-(7)-2
体育保健課 ↓ スポーツ健康 教育課	(新) 芝生でいきいきとっとりっ子事業(学校のグラウンド芝生化の効果検証事業)	グラウンドの芝生化が児童の体力や健康にもたらす効果について調査研究するとともに、芝生化したグラウンドを活用した教育活動や地域活動について実践研究し、普及啓発に生かす。(協力校:3校)	2,746	0	6-(1)-10

○とっとり学力向上プロジェクト

鳥取県の「人材(地域の宝である人材)」づくりを進めるため、小中学生の学力向上に取り組む市町村への支援や大学進学率の向上に向けた県立高校での学力向上の取組と教職員の指導力向上など、県をあげて「勉強がんばるととりの子どもたち」を支える教育を実現する取り組みを行う。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
小中学校課	(拡充) 【とっとり人財育成プロジェクト】とっとり学力向上支援プロジェクト	子どもたちの学力向上に意欲的に取り組む市町村を支援し、特色ある取組みを全県に広げる。〔交付金2,000千円×30件(地域で取り組む学力向上枠20件程度、学校・家庭で取り組む「勉強がんばろう」枠10件程度)〕	60,000	40,000	6-(2)-27
小中学校課	(新) 全国学力・学習状況調査活用支援事業	全国学力・学習状況調査を希望利用する場合にも、学校、市町村に、学力向上に関する取組の検証や今後の改善に直結するデータが提供されるよう、採点や集計等の業務に係る経費を支援する。	10,800	0	6-(2)-12
高等学校課	(新) 【とっとり人財育成プロジェクト】県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業	学校裁量予算を活用した学力向上事業を土台として、さらに幅の広い視点で学校の枠を超えて積極的に学力向上に取り組む学校を支援する。 (1,000千円×6校)	6,000	0	6-(2)-14
高等学校課	(拡充) 【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業	教員及び生徒が学校の枠を超えて連携を深め、切磋琢磨することにより、教員の教科指導力を向上させ、生徒の進路実現に向けて学力を向上させるとともに、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度を育成する。 〔エキスパート教員の育成、合同勉強合宿(2年生⇒2年生、1年生)、県外教員と連携した授業研究など新たに取り組む〕	21,467	15,795	6-(2)-15
高等学校課	(新) 県立中高一貫校設置調査事業	県立中高一貫校の設置に向けて、検討委員会を設置して具体的な調査検討を進める。	8,114	0	6-(2)-3
人権教育課	(拡充) 育英奨学事業	経済的理由により修学が困難な者に対して、育英奨学資金を貸与し、安心して学び、進学できる環境を整える。 (高等学校等資金(940人)、大学等資金(120人⇒240人、高校在学時の早期貸付決定を可能とする予約募集に切り替え))	943,468	852,571	6-(2)-7
特別支援教育課	(新) 県立高等特別支援学校開設検討事業	県立高等特別支援学校の早期開校に向けて、「高等特別支援学校設置準備委員会(仮称)」を設置して、具体的な検討を行うとともに、施設の整備方法を検討するために必要な調査を行う。	25,462	0	6-(2)-2

7 県庁次世代改革

鳥取県職員が県民サービスの向上に向けた職務の遂行に全力で取り組めるよう、職場の業務改善につながる取組を支援したり、育休中職員の自己啓発活動を支援するなど、無駄なくやり甲斐のある職場づくりに努める「県庁次世代改革」を実践していく。

所属名	事業名	事業概要	H22当初 予算	H21当初 予算	ページ 番号
業務効率化室 ↓ 業務効率推進課	(拡充) 無理・無駄追放運動推進事業	県民のニーズを的確に把握し、よりよい行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的な業務改善の取組の促進等の活動を通して全庁的に無駄の排除等の改善運動に取り組む。(全職場から2名程度が参加する改革・改善研修会を開催)	3,529	2,079	7-5
業務効率化室 ↓ 業務効率推進課	(新) 鳥取県版事業仕分け実施事業	工程表を活用しながら、将来ビジョン実現のための改善や更なる推進が必要となる事業を県庁内部及び外部の視点でスクリーニングし、議論する。県民に開かれた事業仕分けとなるよう、ヒアリング状況等を公開。(既存の鳥取県インターネット放送局を活用)[対象事業数]約250事業(本年度と同程度)	1,364	0	7-3
人事・評価室 ↓ 人事企画課	(新) 育児休業中職員の自己啓発活動支援事業	民間の職場復帰支援サービス(eラーニング)を活用して対象職員の自己啓発活動や職場復帰を支援する。	710	0	7-2
財源確保室 ↓ 財源確保推進課	(新) とっとりふるさと納税促進事業	鳥取県の魅力を県外の方に再認識していただく機会とするため、ふるさと納税制度による鳥取県への寄附を幅広く呼びかけるとともに、制度のPR等を行う。寄付者に喜ばれるもの(高校生の実習生産品等)を感謝の気持ちとして送付するとともに、寄附促進の専門員を配置して寄附促進体制の強化を図る。	1,747	0	7-4
税務課	(新) 地方税確保対策事業	県・市町村の喫緊の課題である個人住民税の確保を連携して行うため、県・市町村による任意組織(鳥取県地方税滞納整理機構(仮称))を設立し、県と市町村共通の滞納者への催告の一括実施、徴収事務の一体的な進行管理を行い、重複事務の排除、効率的な徴収体制を確立する。	1,203	0	7-1